

赤字国債 増発の悪循環

経済対策

政府が19日閣議決定した経済対策は国費費べり
 として43・7兆円に膨らみ、赤字国債の追加発行

ツケは将来世代に

低成長・債務拡大続く恐れ

が避けられない。中長期的な経済成長につながる戦略投資に乏しい内容で、低成長と債務拡大の悪循環から抜け出せない恐れもある。賢い支出の追求がおろそかになればツケは将来世代にのしかかる。(一面参照)

ない企業を集中的に支援 据えた中身になっている懸念もある。中長期的には人口減で働き手の数はむしろ低下する。危機から脱する局面で財政で需要を刺激しても狙い通りの効果を得られない懸念もある。中長期的には人口減で働き手の数は人手不足や物流混乱で供給に制約がかかり、減る日本は人手不足が課題だ。一時的な需要喚起より企業の生産性を高める支援が欠かせない。

国費のうち補正予算は一般会計ベースで31・6兆円ある。補正以外の部分は2020年度予算か横の日本も、22年には2兆の繰越金や22年度当初予算に積み新型コロナウイルス対応の予備費などで補う。補正予算の財源には21年度の税収見込みの増加分なども含まれる見通しで、残る金額は赤字国債の発行でまかなうことになる。

国際通貨基金(IMF)が予測する政府債務の対国内総生産(GDP)比は、多くの国がコロナ禍を受けた財政出動によって21年にピークを付けて、22年には経済回復を見込んで債務状況も改善する見通しだ。米国は133%から130%に、ドイツは72%から70%に、イタリアも155%

から150%に下がる。21年に257%と先進国の中で突出する債務規模の日本も、22年には252%に下がる見通しだ。だが仮に経済対策による国費約30兆円がすべて債務残高に加わって、さらに経済成長率の底上げが望めなかったと仮定した場合、22年の債務は単純計算で258%とさらに拡大することになる。

政府の中長期試算をみると足元の経済の実力である潜在成長率並みの経済成長を続けた想定では、国と地方の公債残高がGDP比で200%を超えたまま高止まる。中長期的に実質2%の経済成長率を達成するシナリオで初めて債務残高が持続的に下がる絵を描ける。

る。潜在成長率が1%未満で低迷する日本には、ハドルが高い。経済対策では目先の需要を穴埋めする支出でなく、中長期的な成長を実現する工夫が求められる。

20年度に政府が地方に配った地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの対応として必要だったのか首をかしげる支出も目立った。観光地のモニユメントのほか、公共施設の和式トイレを洋式に切り替えるのに使った自治体も

た。例えば新型コロナウイルス打撃を受けた企業に最大250万円を抛出する「事業復活支援金」。コロナ禍前より回復した業種でも業績が落ち込んでいる企業には支援が届く。経営努力が十分では

